

## 日本の“農”講演会2013in帯広 日本と北海道の農畜産業を考える

公益社団法人全国開拓振興協会は、本年10月8日、帯広市で、開拓営農に取り組む開拓者・農業者に対し、これからの農畜産業及び地域経済を展望する一助となることを目的とし「日本の“農”講演会2013 in 帯広」を開催しました。2011年の青森県、12年の栃木県に次ぎ3回目の開催となります。TPP(環太平洋連携協定)交渉の結果によっては、大きな影響を受ける農業経営形態が多い十勝を選んで開催。農業者をはじめ、農業関係団体、行政機関、一般市民や学生など約200名が参加しました。

### 講演1

#### TPPと日本農業の展望

#### 聖域は守れるのか



鈴木 宣弘 氏  
東京大学大学院教授・  
農学博士

TPPの交渉が大変重大な局面を迎え、予想されていた構図とはいえ、露骨に化けの皮がはがれてきました。結局最初から5品目を守るつもりなどなかったということです。TPPの交渉は12カ国という多国間ですから、全体の妥結は簡単にはできませんが、大変なのは日米2国間

で既に交渉をどんどん進めていることです。それが明らかになったのが2国間並行協議です。日本とアメリカの間の懸案事項はTPP交渉が終わるまでに全部決着をつけると明文化させられました。自民党の「TPPで守るべき6項目の国益」は、既に今の段階ですべて破綻しています。

まず「聖域」の問題です。日米共同声明では「TPPのアウトライン(=すべての関税を撤廃する)」をまず確認してしまっています。これまでFTA<sup>\*1</sup>で日本が関税撤廃したことがない農林水産物の品目が、関税分類上834品目で全品目の1割ぐらい、これが聖域です。TPPでは、基本的にすべての関税を撤廃する、あ

とは猶予期間を何年取るかの問題というのが最初からの合意事項でした。そういう中で、この1割に近い品目が例外ということは最初からありえないのです。それで、「これは5品目ではなく5分野だ。その中の細かい品目のうちのどこを守るかという選択をやれば5分野を守ったことになる」というわけです。

「自動車の安全基準や軽自動車区分などの日本独自性を守る」も、アメリカの安全基準を実質的に認めるような、台数を2.5倍に増やすということをすでに差し出し、軽自動車も日本は軽自動車税を増税することを表明し「追加払い」してしまっ

た。「保険の独自性を守る」も、全国の郵便局でアメリカのアフトラックの保険を売るという話になってしまっている。そこまでしてもアメリカの業界は「まだこれからだ」と言っているのです。

「BSE<sup>\*2</sup>などの食の安全基準を守る」も、すでに2月にBSEの基準を20カ月齢から30カ月齢までに緩めてしまっています。防腐剤、防カビ剤も、アメリカは2国間の並行協議でもっと緩めろと言っています。遺伝子組み換えの話など、食の安全基準についてもとんでもないことになっています。

「日本の国民皆保険や薬の制度を守る」も、「日本の薬の値段を安く決めている仕組みがおかしい」と言われ、規制改革の流れの中で「新薬の値段を上げます」と、また「混合診療を全面解禁しろ」には、規制改革の中で全面解禁の提案をもう出しています。それから、介護を自由にする話や外国人医師の採用は特区の中うまく入れ込んで進めています。「医療について守る」といった話もすでに破綻しています。

「交渉で勝ち取れる」「交渉力だ」と言いましたが、日本は後発国で、すでに合意されている内容には文句は言えないし、これから決まる内容も先の9カ国がうんと言え、日本にはそれを覆す権利はないのです。こんな状況で国民の命を守る努力をされてきた北海道

\*1 FTA(Free Trade Agreement)  
自由貿易協定。

\*2 BSE(Bovine Spongiform Encephalopathy)  
牛海綿状脳症。牛の脳の中に空洞ができ、スポンジ(海綿)状になる病気である。一般的には狂牛病として知られている。

の営みが壊されて、北海道だけでなく日本国民が本当に命の正念場に立たされるようなことを、われわれは許していいのでしょうか。

### TPPの本質

「TPPの本質」はアメリカの巨大企業が日本でもうけるために、「じゃまなルールや仕組みは全部やめてくれ、または都合のいいように変える」ということを徹底するためにやっている。ノーベル経済学賞を受賞したスティグリッツ教授は、「1%の1%による1%のための協定」、「TPPはアメリカ企業がもうけるためにやっています」とはっきり言っています。

関税だけの問題では済まされません。日本の仕組みがガタガタにされていきます。社会の政策・制度には、一部に富が集中しすぎないように、支え合い、助け合って生きていくためにルールを作ってきた歴史がありますが、ごくわずかの人のための利益のためにはそれはじゃまなのです。やめてもらった方がいいわけです。

「学校給食に地元の食材を」と日本が国民や北海道の産業を振興するためにやろうとしたら、全部アウトになります。ISD条項<sup>※3</sup>で脅されます。韓国では条例で「学校給食に地元の食材を」としていましたが、FTAで廃止させられました。

この間、NHKの番組で日本とアメリカの大学教授が「日本は非効率な1%の産業を守るために、99%を犠牲にするのか」と言いましたら、私に順番が回って来ないうちにアメリカのNGOの女性が「仮に金額で1%だとしても、単純に狭い意味での経済問題として農業を考へてはいけません。農業はまさに国民の命を守り、国土を守り、環境を守り、そして産業のベースになっています。農業とはそういうものではない」と発言。農業をないがしろにすることがナショナルセキュリティを脅かすことはもちろん、農業が地域の産業をどれだけ生み出しているかということです。

北海道は産業の90%が農林水産業をベースにしています。日本全体で見ても、農林水産業で3兆円のマイナスが生じれば、全産業では13.6兆円のマイナスになります。波及倍率が4.6倍です。これはすごい。TPPで仮に輸出が目いっぱい伸びても、全産業で見ると輸出は日本のGDPの11%です。日本は非常に内需国なのです。このことをごまかした議論はおかしい。

それから、「TPPに入らないと産業が空洞化する」という議論も、TPPはある意味、産業を空洞化するためにやっているわけですから、おかしな議論です。そもそもTPPのメリットは一体何かということ、具体的にだれも言っていません。抽象論ばかりです。

### TPPは最悪の選択

北海道の基礎食料生産に関しては、オーストラリアやニュージーランド、アメリカとまともに戦っても、土地条件の圧倒的大差で勝てるわけがありません。地域も、文化も、コミュニティーも一切なくなってしまう、どうやって人が生きていけるのかということです。そのような流れをここで食い止めないと議論がおかしくなってしまう。

TPPは、最悪の選択です。日本にとっては経済的メリットもなく、日本の社会のシステムがガタガタになり、相当深刻なダメージを日本社会全体に与える。内閣府が「TPPをやっても日本のGDPが2.7兆円しか増えない。日中2国のFTAより少ない。ASEAN10カ国+日中韓だったらTPPの倍の利益がある」と計算していました。アジア中心のFTAで、近隣のアジアとともに発展できる経済連携を日本がリードした方がすべての日本人にとってプラスなのに、TPPしかないように言われてきたわけです。

確かに輸出は大事ですが、輸出だけで生きていけばいいという議論はあまりにも飛躍しています。国内消費者に供給する部分が全滅して、輸出だけで持つという経営はありません。

北海道の重要品目が全部ゼロ関税になったらどうなりますか。北海道に人が住めないような状況が広がってしまう。これはまさに、国土問題、国境問題です。そういうことについて、日本人は脳天気過ぎます。

「所得補償をするから大丈夫」という議論も無理です。お米だけでも毎年1兆何千億円、関税の収入がなくなる分も合わせると4兆円ぐらいの話です。これは今までと全くレベルが違う、生やさしいものではない。

国民や北海道の声をないがしろにしてTPPが決まってしまうことは、非常に危険なことです。一部の巨大企業が自分の利益を拡大するために、自らに都合のいいルールを、日本だけでなくアジアや世界に広げていこうとしているわけです。

※3 ISD条項(Investor State Dispute Settlement)

ISD条項とは、「投資家対国家間の紛争解決条項」の略語であり、主に自由貿易協定(FTA)を結んだ国同士において、多国間における企業と政府との賠償を求める紛争の方法を定めた条項である。

## 講演 2

### 北海道経済の再生と北海道農業

#### 北海道経済活性化に向けた食産業への取組



近藤 龍夫 氏  
北海道経済連合会会長

TPPが適用されて関税が完全撤廃になれば大変なことになります。米を除けば、5品目の大部分は北海道が主産地です。ほかの先進国を見ると、自国民の食は自国で最低限まかなうという前提に立って、かなりの予算を投入しながらしっかりと守っています。食とエネルギーと防衛で、国を守るということです。

「TPP反対」と言うのも必要ですが、もっと大事なことは北海道の農業がわが国の食を預かる中でどういう位置づけにあって、どんなに頑張っているのかしっかり国のリーダーに知らせることではないかと思えます。

5年ほど前、北海道経済連合会の会長を命ぜられ、北海道の農業と観光を盛んにして、国に貢献できるような産業にレベルアップしながら、北海道に多くの税収を生んでいくことだと思いきり取り組み始めました。

日本の経済は伸び悩み、そこで「アベノミクス」で「デフレ脱却への挑戦」という話になっていますが、財政状況は一触即発の危機的状況にあります。貿易収支は2011年から急激に減少、赤字で、資本収支で経常収支は何とか黒字を確保しています。

北海道の総生産額は、日本のGNPが500兆円ぐらいだった時代に21兆円だったものが、現在は18兆円まで落ち込んでいます。全国で一番減少が大きい。

北海道の毎年度の一般会計における歳入・歳出では、税収が非常に少ない、あとは国から出る交付金、地方債で借金しながら歳入を確保しています。北海道の実質公債比率は23~24%で、全国のワーストワン、47番目です。

そういう中でどうするか。北海道は自立の道を真剣に考え、危機意識を持って、後世のために先につながる対策を打つべきです。ただ、幸か不幸か、北海道の食品製造業の付加価値率は47都道府県で42番目と非常に低い。これは、可能性が残されているということです。私はこの可能性の追求こそ、北海道を生かし、

自立の道につながるという強い思いで取り組んでいます。

食品生産高は日本全体で30兆円、農水産業生産高は9.5兆円で3.2倍。北海道の食品生産高は2兆円、農水産業生産高が1.3兆円で1.5倍。これを全国並みに3.2倍にすれば食品生産額は2兆円から4.2兆円になります。食産業を盛んにして、北海道経済の活性化を目指すということです。3年ほど前からオール北海道で食の付加価値を向上させ、外に出していこうという「食クラスター活動」を続けており、一昨年末には「フード特区<sup>\*4</sup>」の指定を受けました。

#### JAPANフードピア構想

そして今、アベノミクスの成長戦略で国家戦略特区のアイデア募集があり、「JAPANフードピア構想」を提案しました。もし採択されなくても、この内容は必ずやらなければならないことだと考えています。

日本の食の産業は30兆円の売り上げがありますが、輸出は4,500億円しかありません。アベノミクスの成長戦略では、これを2020年までに1兆円にしたいということです。4,500億円の大部分が食品で、純粋な農産物の輸出額は200億円程度です。逆に言えば、自給率が40%なのに農業だけで1兆円も輸出できるわけがない。何が出せるかという話です。

フードピア構想は、北海道の農産物を加工して食品レベルにしていこうということです。北海道へ食品メーカーにたくさん来てもらって、生産したものを外に出していく。そのことで雇用が生まれ、税収が増え、北海道が豊かになる。それがなければ、日本もやっけないのではないかと。輸出を1兆円にするのは、30兆円の売り上げがある産業でそれほど難しくはないと思います。そのいい例がオランダです。オランダは1次産業も含めた食品生産高が10兆円ですが、8兆円も輸出しています。北海道の半分しか面積のない狭い国で農業の規模は小さいのですが、付加価値の高い食品を研究開発して、外に打ち出すことに一生懸命取り組んでいます。これを北海道でできないわけがない。フードピア構想は、当面は1兆円、2030年代にはオランダ並みの8兆円の輸出を北海道でやる、国家の政策としてやるのだということです。

東アジアの食市場が急激に拡大しており、2020年に

<sup>\*4</sup> フード特区  
正式名称「北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区」。



は230兆円と現在の3倍ぐらいの市場になるといわれています。これに今、各国がねらいを定めています。もう一つは、「アラブの時代」です。みんな敬遠していますが、私はそこに目を着けています。

韓国はすでに2010年からオランダのフードバレーを参考にして、アジアの市場をターゲットに釜山市に「フードポリス」を作っています。私は、それに追いつき、追い越し、そしてわがものにするということを国家としてやるべきだと思います。そのために、私どもは協力します。その代わり、国にも相応のお金を出してほしいという提案です。

### 強い農業づくりのための政策支援

日本の農業制度・政策は課題が多く、特色ある北海道農業が意外と知られていません。こういうところを中央の人たちに知らせることがまず大事です。そして、北海道の農業はいかに日本の農業、国民の食のために役立っているのかを教えていかなければならないのです。

北海道は農業に関しては優等生ですが、農業政策は本州に焦点を当てたものになっています。例えば、販売農家を全国で見ると主業農家は2割、残りは非主業農家です。北海道は7割が主業農家です。2割の主業農家が日本の農業生産額8兆円のうち6兆円を生産しています。全体の8割を占めている非主業農家が2兆円しか稼いでいない。国はこれをよしとしながら、いろいろな制度を作っています。私はまず、米農家の在り方を考え直すべきと言っています。

我が国の米農家の経営規模を見ると0.5ha未満の米農家が42%、1ha未満だけで73%を占め、農業所得に至っては0.5ha以下は10万円の赤字です。これを所得補償により収支を合わせています。そんなことに税金を使っているのです。都府県の5ha未満の経営体の割合は97%で、日本の農地の80%ぐらいを占めています。ほとんどがお米です。北海道の5ha未満の経営体の割合は29%です。EUの土地利用型農業は、大規模経営体が大勢を占め、耕地の大部分を占有していま



す。こういう問題点を変えなければ、我が国の農家の先はないということです。

食料自給率は、十勝は1,100%、北海道は190%、日本が40%です。フランスで120%、ドイツで93%、アメリカが130%、イギリスは65%です。これを見ても日本の食料自給率に北海道は貢献しているということです。それにしても、あまりにも日本の食料自給率は低すぎる。それでよいのかということです。

海外では、農業所得で暮らせなくても、所得補償をして、絶対必要だという品目には金をかけてでも自国の食は自国でまかなうという考え方が徹底されています。日本はその考え方がはっきりしていない。国は何をどれだけ作るのかを明確にして、しっかりと農業者を支援することです。

### 日本農業の再生は農業形態別に！

私は日本の農業を語るときには、四つの農業形態に分けて考える必要があると思っています。

一つは、畑作の野菜、果樹などの労働集約型。これは日本人が得意とするところ です。

二つ目は、畑作の小麦、大豆などの土地利用型。各国とも国が手厚い保護をしており、品質差が小さく価格勝負です。

三つ目は、酪農・畜産です。土地利用型で国際競争条件のハンディキャップが大きく、大変厳しい。私はTPPの中で一番恐ろしいと思います。限界がどの辺かを見極めたくて、あとはしっかり国に支援してもらい生産することが必要だと思います。

四つ目は、稲作です。兼業農家をどう扱うかが、強い日本の農業づくりの焦点だと思います。例えば、香川県と北海道の稲作の生産コストを見ると、北海道を1.0とすると、香川県は1.8です。それなのに生産調整で香川県は米の作付面積を増やし、北海道を減らしている。

農業問題については、政治家や行政が道民と危機意識を共有しながら、やっていかなければ駄目です。本州は隣の県と接しているのに、皆それぞれに競争して生きるために必死になってやっています。北海道も帯広圏と札幌圏と分けて競争した方がいいと思います。人間、競争という環境がないとなかなかうまくいかない。競争原理で北海道を強くしたいと思います。